

四監査第 32 号

地方自治法第 199 条第 7 項の規定により、監査を実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果を別紙のとおり公表する。

令和 7 年 6 月 10 日

四国中央市監査委員 安 部 弘

四国中央市監査委員 眞 鍋 幹 雄

監査結果報告書

1 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

2 監査の種類

財政援助団体等監査

3 監査の対象及び実施日

(1) 監査の種別

公の施設の指定管理者監査

(2) 公の施設

四国中央市土居総合体育館・関川河川敷ふるさと広場内テニスコート・
関川河川敷ふるさと広場内グラウンド

(3) 指定管理者

コナミスポーツ・四国ダイケングループ

代表企業 コナミスポーツ株式会社

構成企業 株式会社四国ダイケン

(4) 所管部局

教育委員会事務局 教育管理部 文化・スポーツ振興課

(5) 実施日

令和7年3月13日

4 監査の範囲

主として令和5年度の公の施設の管理に係る事務執行及び業務管理運営状況について

5 監査の期間

令和7年2月26日から3月13日まで

6 監査の着眼点

監査の対象となった公の施設の指定管理に係る事務執行等が、指定管理者制度の目的に沿い適正かつ効率的に行われているかを主眼とする。

(1) 所管部局関係

ア 公の施設の管理を行わせる指定管理者の指定は、法、条例等に根拠をおき、適正・公正に行われているか。

- イ 管理に関する協定等には、必要事項が適正に記載されているか。
- ウ 管理に関する経費の算定、支出の方法、時期、手続等は適正になされているか。
- エ 定期報告や事業報告による管理状況等の検証は適切になされているか。
- オ 指定管理者に対する指導監督は適切に行われているか。

(2) 指定管理者関係

- ア 施設は関係法令（条例を含む）の定めるところにより、適切に管理されているか。
- イ 協定等に基づく義務の履行は適切に行われているか。
- ウ 利用促進及び利用者サービスの向上のための取組はなされているか。
- エ 公の施設の管理に係る出納関係帳票等の整備及び記帳は適正になされているか。
また、他の事業との会計区分は明確になっているか。
- オ 自主事業を実施する場合は、協定等に基づき適正に実施されているか。

7 監査の実施内容

事務局職員は、指定管理者及び所管部局から提出された関係書類、諸帳簿等により事前調査を行い、その結果について監査委員に報告する。監査委員は、公の施設の指定管理に係る事務執行等が、その目的に沿って行われているかについて、事務局職員の報告や提出資料に基づき検証及び確認を行うとともに、関係者からの説明を聴取することにより監査を実施した。

8 監査の結果

監査の着眼点に基づき実施した結果、コナミスポーツ・四国ダイケングループが指定管理を受託している各施設の管理運営については、指定管理者制度の目的及び施設の設置目的に沿って事務事業を行っており、概ね適正に処理されているものと認められたが、一部に是正又は改善及び検討を要する事項が見受けられたので、四国中央市監査委員監査基準第16条第4項の規定により、以下のとおり意見を述べる。

なお、軽微なもの等については、口頭で留意または改善を促したので記述を省略する。

【意見】

指定管理料について、前指定期間の収支状況から金額を算定しているが、指定管理部分と自主事業の経費が区分されておらず、指定管理業務に係る経費が明確でない。指定管理料の算定に当たっては、設計書を作成するなど施設の管理運営に必要な経費及び利用料金等を適切に算定するとともに、指定管理者においては、指定管理業務と自主事業の経費を区分して管理できるよう、経理処理の方法を検討していただきたい。

施設の維持管理については、コナミスポーツと共同で指定管理業務を受託している四国ダイケングループが責任者となっており、付帯設備や備品等の修繕を行っている。指定管理者が自ら行うことの即時性、利便性は理解できるが、指定管理者募集要項において、修繕等

は市の入札制度に準じて行うこととされているので、軽微な修繕以外の発注の際には外部業者からも見積を徴取するなど、発注手続及び金額の透明性の確保に努められたい。

コナミスポーツ（株）は、土居総合体育館の開館以来、施設管理を受託するとともに自主事業としてスポーツクラブの運営を行っており、平成 24 年度からは同施設ほかの指定管理者として、市民の健康増進や体育の向上に貢献している。利用者は地元の高齢者が中心であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した会員数がいまだ回復しておらず、物価高騰や施設の老朽化に伴う修繕費の増大もあり、近年は厳しい運営が続いている。安定した運営のためには利用者数の増加が必須であるから、利用者の利便性の向上やサービスの充実に努めるとともに、退会した会員の呼び戻しや新規の利用者層の開拓に努めていただきたい。

コナミスポーツ・四国ダイケングループ

1 指定管理者の概要

東京都品川区東品川四丁目 10 番 1 号

コナミスポーツ・四国ダイケングループ

代表企業 コナミスポーツ株式会社 代表取締役社長 室田 健志

2 公の施設の概要・管理基準

(休館日及び使用時間等は市の承諾を得て変更することができる。)

(1) 四国中央市土居総合体育館

ア 所在地 四国中央市土居町土居 1781 番地

イ 施設規模 鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨造)、地下 1 階 地上 2 階、
敷地面積 15,864.80 m²、延床面積 7,982.82 m²

【地下 1 階】ピット室【1 階】下足コーナー、エントランスロビー、
更衣室 2、プール、採暖室、児童用ロビー・更衣室、サブアリーナ、
メインアリーナ、綱引きコート、放送室【2 階】ロビー、更衣室 2、
浴室、多目的室、トレーニングルーム

ウ 休館日 毎週火曜日 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで

エ 使用時間 午前 9 時から午後 11 時まで

(2) 関川河川敷ふるさと広場内テニスコート

ア 所在地 四国中央市土居町土居 1919 番地 2 地先

イ 施設規模 テニスコート 4 面

ウ 休業日 毎週火曜日 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで

エ 使用時間 1 月 4 日から 3 月 31 日まで及び 12 月 1 日から 12 月 28 日までの間は、
午前 8 時から午後 5 時まで

4 月 1 日から 11 月 30 日までの間は、午前 6 時から午後 5 時まで

(3) 関川河川敷ふるさと広場内グラウンド

ア 所在地 四国中央市土居町土居 1919 番地 2 地先

イ 施設規模 約 61m×165m

ウ 休業日 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで

3 公の施設の設置目的

市民の健康増進及び体育の向上並びにスポーツの振興のため

4 指定管理期間

【第 3 期】令和 4 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで (5 年間)

5 指定管理料（令和5年度分）

73,029,000 円（税込）

6 指定管理者の業務内容

四国中央市体育施設条例第13条第2項に掲げる業務

（1）施設の維持及び管理（市長又は教育委員会が定めるものを除く。）

（2）使用（利用）承認等に関すること。

（3）前2号に掲げる業務に付随する業務

7 運営体制

総括責任者1名、副総括責任者2名、維持管理責任者1名、清掃職員9名、
設備職員1名、運営企画職員1名、受付職員6名、トレーニング指導職員4名、
トレーニング監視員6名、プール指導員4名、プール監視員2名

8 施設の利用状況（令和5年度）

（1）会員月末在籍数

月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
大人	レギュラー	776	769	774	771	767	779	780	790	781	782	793	797
	デイ	28	28	28	32	35	34	34	30	31	34	32	33
	ナイト	6	7	7	7	9	10	11	13	13	13	13	13
子供	スイミング	185	190	200	197	195	190	197	196	192	190	188	184

（2）施設別利用状況

	団体数	延べ人数	個人利用回数	個人利用者数
メインアリーナ	700	24,025	0	0
サブアリーナ	533	6,919	31	119
綱引きコート	11	132	0	0
テニスコート	321	1,548		
ふるさと広場	180	4,900		

自主事業受講者数：116,206 人

9 管理に係る収支報告書（令和5年度）

収入

項 目	税込（円）
指定管理料（固定受託料）	73,029,000
利用料金収入【会費・利用料（都度・施設）】	72,755,890
その他収入（営業補償含む）	7,477,641
還元額（基準額超過分の20% 利用料金収入還元基準額77,820,000円）	0
収入合計（A）	153,262,531

支出

項 目	税込（円）
1 人件費	
給与手当	15,684,097
福利厚生	5,335,166
賃金	27,035,026
通勤交通費	1,532,495
教育研修費	626,973
2 事務費	
消耗品費	1,046,661
旅費交通費	0
手数料	906,459
保険料	167,527
賃借料	926,720
設備備品費	485,881
印刷費	2,395,415
通信費	482,805
3 管理費	
修繕費	4,687,650
修繕費（指定管理者実施分）	255,398
機械警備費	145,000
保守点検費	11,258,000
環境衛生管理費	1,054,000
光熱水費	57,597,514
保守費	550,210
その他管理費	24,079,076
4 事業費	
商品原価	338,374
業務委託費	1,231,789
支出合計（B）	157,822,236

収支（A）－（B） －4,559,705 円